

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 六 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 山 本 均

【もよりの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 山 本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	37,217	43,994	44,297	77,723	87,134
経常利益 (百万円)	2,336	2,792	1,679	4,406	4,552
中間(当期)純利益 (百万円)	1,093	1,478	829	2,372	2,375
純資産額 (百万円)	30,863	33,059	38,320	31,423	36,963
総資産額 (百万円)	78,407	83,623	85,265	78,631	83,980
1株当たり純資産額 (円)	1,174.60	1,205.73	1,246.11	1,170.15	1,214.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.77	54.40	27.16	88.53	83.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.68	53.11	26.85	87.44	81.52
自己資本比率 (%)	39.4	39.5	44.9	40.0	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,263	2,447	2,469	4,369	6,687
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,072	3,755	3,516	4,942	6,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	493	964	445	219	708
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,830	4,661	4,935	4,606	6,341
従業員数 (名)	1,923	2,118	2,132	1,952	2,060
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	20,032	23,357	24,465	43,345	47,433
経常利益 (百万円)	458	55	364	910	856
中間(当期)純利益 (百万円)	214	86	248	633	595
資本金 (百万円)	7,960	8,335	9,906	8,151	9,782
発行済株式総数 (株)	26,321,473	27,472,473	30,807,473	26,906,473	30,470,473
純資産額 (百万円)	28,353	29,381	33,002	29,178	32,692
総資産額 (百万円)	58,198	60,862	62,083	58,704	61,104
1株当たり純資産額 (円)	1,079.09	1,071.58	1,073.18	1,086.54	1,074.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.21	3.17	8.13	22.61	20.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.19	3.10	8.04	22.33	19.79
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	48.7	48.3	53.2	49.7	53.5
従業員数 (名)	655	642	651	642	637

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 提出会社は平成15年7月1日に三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併致しました。

4 第47期の1株当たり配当金12円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シート事業	486
ビーズ事業	1,322
ボード事業	127
その他事業	88
全社(共通)	109
合計	2,132

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	651
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、出向者113名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、個人消費、設備投資がともに堅調であり、総じて拡大基調で推移しました。アメリカでは自動車ビッグスリーの販売が低迷したものの国内需要は堅調であり経済は底固く推移しました。ヨーロッパでは個人消費の落ち込みや輸出の減少により成長率は鈍化しました。またアジアでは中国が高成長を維持し、NIESもIT関連を中心に回復基調となるなど景気は総じて好調でした。

国内発泡樹脂業界にあっては、昨年初来から高騰を続けているポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンなど主原料の価格は当期に入り更に上げられ、これに対応した製造コストの一層の削減と販売価格への転嫁が引続き課題となりました。

このような状況の中、当社は新製品の開発や市場開拓に注力するとともに、原料値上がり分の販売価格への転嫁を行い、併せて製品の統合や物流費の合理化などによるコストの削減を行いました。また、海外においてはヨーロッパ(チェコ共和国)で新工場建設を進めるとともに、アメリカでの新製品の開発や、アジアでの生産力増強などにより収益力の強化に努めました。

この結果、製品販売単価の上げやアジアにおけるピーズ事業の売上増等で当中間連結会計期間の連結売上高は44,297百万円と前年同期に比べ0.7%増加しました。

連結経常利益は1,679百万円と前年同期に比べ39.9%減少しました。主な減少要因は原材料の高騰に加えプロジェクト用テレビ用画面材「アクリエース」の売上減による利益率の低下、ヨーロッパでの新工場建設に係る初期費用の発生、アメリカでの貸倒引当金の増加、フランス出資先に係る持分法による投資損失等です。

特別損益では投資有価証券売却益101百万円、固定資産除却損102百万円や減損会計の適用による減損損失75百万円等を計上しました。

この結果連結中間純利益は前年同期に比べ43.9%減の829百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(シート事業)

ポリスチレンを原料とする食品用包材の「スチレンペーパー」の販売数量は製品の軽量化傾向もあってやや減少し、また産業用包材の発泡ポリエチレンシートである「ミラマット」の販売数量は前年同期並に留まりましたが、原料の値上げに対応した販売価格改定により売上高はいずれも増加しました。折材用のミラボードは前年同期並みの売上でした。気泡緩衝材「キャブロン」の売上は産業用を中心に伸長しました。発泡ポリプロピレンシートの「Pボード」の売上高は通い函の需要減により減少しました。アクリル系シートの「アクリエース」は、主用途であるプロジェクト用テレビ用画面材の需要が新機種への切替や販売先の在庫調整のため縮小した影響で売上高、利益ともに大きく減少しました。

この結果、シート事業の連結売上高は13,962百万円(前年同期比10.7%減)、営業利益は281百万円(同80.7%減)となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレンの「ピーブロック」(欧米では「アープロ」)は、国内ではバンパーコアや内装材などの自動車用衝撃緩衝材や産業包装材の需要が引続き堅調で、成形品を中心に販売数量、売上高とも増加しました。海外ではアメリカ、ヨーロッパが低調であった反面、アジアでは売上高、利益ともに大きく増加しました。

魚函や包装材、建材用途に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」の売上高は、販売価格が前年度に改定された効果もあり増加しましたが、成形品の「土木用スチロダイアブロック」の売上高は、公共事業が縮小している影響を受けて減少しました。

この結果、ビーズ事業の連結売上高は23,565百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は2,176百万円(同0.1%減)となりました。

(ボード事業)

発泡ポリスチレン押出ボードの断熱材「ミラフォーム」を中心とするボード事業では、国内新設住宅着工戸数が回復基調にある中、二次加工体制の強化や工法開発、新規用途開発を積極的に行い売上高は前年同期を上回りましたが、原料値上げ分を販売価格へ転嫁するのに時間を要し、前年同期に比べ利益は減少しました。発泡ポリエチレン押出ボードである産業用緩衝包装材「ミラプランク」の売上はトラック積荷用緩衝材向けを中心に引き続き増加しました。

この結果、ボード事業の連結売上高は3,637百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は108百万円(同45.9%減)となりました。

(その他事業)

表皮一体成形品「スーパーブロー」や成形発泡品の「スーパーフォーム」の売上高は浴室関連資材を中心に好調でしたが、減価償却費や新用途開発のためのコスト増加により利益は減少しました。一般包材部門はIT関連製品の包装材が好調で売上を伸ばしました。これにプラスチック再生機器部門を合わせたその他事業全体の連結売上高は3,131百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は34百万円(同67.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

国内では、プロジェクションテレビ用画面材として用いられている「アクリエース」を除いた分野の売上高は価格改定の効果もあって前年同期を上回りましたが、「アクリエース」は在庫調整などから需要が低迷し、売上高、利益とも大きく減少しました。

この結果、売上高は32,386百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は978百万円(同51.3%減)となりました。

(アメリカ)

アメリカにおいては、特に自動車用資材がビッグスリーの生産調整や価格競争の激化に直面し、加えて再建手続き中の取引先に対して相応の貸倒引当金を計上したことなどから、売上高、利益とも前年同期を下回りました。

売上高は4,196百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は96百万円(同74.0%減)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパにおいては、自動車用資材を中心に売上高は伸びたものの、原料高によるコスト増や新工場建設のための初期費用の発生等で利益は減少しました。

売上高は4,292百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は387百万円(同46.6%減)となりました。なお、チェコ共和国に建設中のピーズ工場は平成18年初の稼働を計画しております。

(アジア)

アジアにおいては、中国、韓国を中心とした旺盛な需要に支えられて自動車用資材、包装資材とも好調に推移しました。

売上高は3,421百万円(前年同期比43.6%増)、営業利益は1,114百万円(同35.8%増)となりました。

海外売上高は、前年同期比7.9%増の12,014百万円、全体の売上高に占める割合は27.1%で、前年同期に比べ1.8ポイント増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末より1,405百万円減少して4,935百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,469百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益1,607百万円、減価償却費2,195百万円で、支出の主な内訳は売上債権の増減額1,237百万円及び法人税等の支払額1,175百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,516百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

これは、主に生産設備増強のための固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のために使用した資金は445百万円(前年同期は収入964百万円)となりました。

収入の主な内訳は短期借入金の増加260百万円、ストックオプション関連の株式発行248百万円で、支出の主な内訳はコマーシャルペーパー発行額の減少500百万円、配当金の支払212百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
シート事業	13,972	2.4
ビーズ事業	24,127	17.2
ボード事業	3,298	22.0
その他事業	3,085	390.1
合計	44,482	18.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は平均販売価格により算出しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
シート事業	13,962	10.7
ビーズ事業	23,565	6.0
ボード事業	3,637	7.1
その他事業	3,131	15.1
合計	44,297	0.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今年度を最終年度とする連結中期経営計画「FORCE 1」では、以下の経営指標を目標として事業運営にあたってきましたが、前連結会計年度(平成17年3月期)に引続き、原油、ナフサ価格の世界的な高騰など厳しい事業環境が続く見通しから、目標達成は困難な状況であるため平成17年10月3日に業績予想の修正を行いました。

	「FORCE 1」での 今年度目標経営指標	今年度業績予想
・連結売上高	93,400百万円	90,400百万円
・連結経常利益	6,000百万円	3,500百万円
(参考)前期(平成17年3月期)実績		
連結売上高	87,134百万円	
連結経常利益	4,552百万円	

なお、同連結中期経営計画による経営の基本方針は以下のとおりです。

- (1) 研究開発力の強化により新規製品を創造する
- (2) 競争力を持つワールドワイドサプライヤーを目指す
- (3) 専門分野に立脚した市場対応型経営を推進する
- (4) グループ経営資源の効率的活用を図る
- (5) 合併によるシナジー効果の最大化を図る

なお、平成18年度をスタートとする新しい連結中期経営計画を作成する予定で、現在作業を進めております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは省エネ、省資源など地球環境への配慮を基礎として、ユーザーの需要を先取りし、信頼される製品を提供できるよう研究開発活動を進めております。

研究開発体制としては、押出発泡を中心とした鹿沼研究所及び発泡ビーズを主とした四日市研究所の二研究所体制により、営業の開発部門、工場の生産技術部門と提携し、研究開発活動の効率化に努めるとともに、海外の子会社との連携を強め、グローバルな視野での研究活動を展開しております。

当中間連結会計期間における当社グループの支出した研究開発費の総額は連結売上高の2.0%に相当する875百万円であります。

各セグメントの主な研究開発活動の内容は以下のとおりであります。

(シート事業)

原料、製造方法の改良によるユーザーニーズ対応の高機能容器開発及び品質安定、省資源化、コストダウンの推進を図っております。また、工業用物流包装資材用途に対応できる永久帯電防止製品の開発に成功し、用途拡大を図っております。また、従来から開発中であったポリカーボネート樹脂発泡体の量産化技術にほぼ目途をつけ、用途開発を進めております。更に、無架橋で成形可能なポリエチレン系発泡シート及び低温時における耐衝撃性を大幅に改良したポリオレフィン系発泡ボードの開発に成功しました。

(ビーズ事業)

包装資材用の生分解性製品の開発や成形技術の向上を推進しております。また、自動車資材用に歩行者保護適性のあるバンパーコアの開発や内装用素材の開発を行っております。更には新機能を付与した付加価値の高い新製品の開発や環境対応型のポリスチレン発泡ビーズの開発を進めております。なお、植物由来の樹脂を原料とした発泡ビーズの開発については、基本的な技術をほぼ確立しました。

(ボード事業)

高断熱性発泡体、防蟻性断熱材、不燃性断熱材など、マーケットニーズに適合した製品の開発を行っております。特に発泡ポリカーボネートの防蟻性断熱材については住宅用に採用され、量産に移行されつつあります。

(その他事業)

新事業の表皮一体型成形品スーパーブロー、スーパーフォーム等の開発を進めており、新用途開発は着実に進んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	その他事業	ブロー成形の製造 設備の増設(機械)	183	平成17年 5月	年間 12,000 セット
	九州工場 (熊本県鹿本郡 植木町)	シート事業 ボード事業	発泡ポリエチレン シート及び発泡ポ リスチレンボード 倉庫改修	147	平成17年 9月	
油化三昌建材(株)	筑波工場 (茨城県稲敷郡 阿見町)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレ ン成形品の製造設 備の増設 (機械、等)	97	平成17年 6月	成形品 年間 50トン

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,807,473	30,831,473	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,807,473	30,831,473		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	252,000	246,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	651(注)	651(注)
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 651 資本組入額 326	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値(ただし、当該平均値が平成13年6月28日の定時株主総会の前日の終値を下回る場合は当該終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた時はこれを切り上げる。

なお株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

当社は、商法第280条の20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	21(注)1	21(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	645(注)2	645(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 645 資本組入額 323	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	401(注)1	383(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	401,000	383,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760(注)2	760(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,170(注)1	1,170(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,516(注)2	1,516(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	120,000(注)1	120,000(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,258(注)2	1,258(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,258 資本組入額 629	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日(注)	337,000	30,807,473	124	9,906	123	13,183

(注) 新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	13,212	42.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,087	6.77
三菱化学株式会社	東京都港区芝5丁目33-8	1,234	4.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,088	3.53
J S P 取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	945	3.06
J S P 従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	642	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	410	1.33
ビー・ビー・エイチ・フォー フィデリティ・ジャパン スモールカンパニーファンド (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	370	1.20
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	365	1.18
ビー・エヌ・ピー・パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	325	1.05
計		20,682	67.13

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,087千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,088千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	365千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,710,300	307,103	同上
単元未満株式	普通株式 41,373		同上
発行済株式総数	30,807,473		
総株主の議決権		307,103	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ82,200株(議決権822個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイエスピー	東京都千代田区 丸の内3 4 2	55,800		55,800	0.1
計		55,800		55,800	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,344	1,306	1,262	1,245	1,185	1,188
最低(円)	1,249	1,060	1,096	1,110	1,009	1,026

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,069		6,589		7,572	
受取手形及び売掛金		27,785		27,732		26,317	
たな卸資産		7,458		8,575		8,708	
未収入金		760		443		435	
繰延税金資産		833		804		658	
その他		1,255		1,566		1,714	
貸倒引当金		377		595		348	
流動資産合計		43,785	52.4	45,116	52.9	45,058	53.6
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		11,166		10,780		10,863	
機械装置及び運搬具		11,972		11,846		11,618	
土地		9,764		9,853		9,762	
建設仮勘定		689		2,121		672	
その他		1,137	34,731 41.5	1,049	35,650 41.8	1,046	33,962 40.4
無形固定資産		1,323	1.6	923	1.1	1,143	1.4
投資その他の資産							
投資有価証券		2,274		2,112		2,285	
長期貸付金		90		172		170	
繰延税金資産		299		184		273	
その他		1,070		1,091		1,054	
貸倒引当金		25	3,709 4.4	20	3,539 4.2	23	3,760 4.5
固定資産合計		39,764	47.5	40,114	47.1	38,866	46.3
繰延資産							
社債発行費		14		4		9	
その他		58		30		46	
繰延資産合計		73	0.1	34	0.0	55	0.1
資産合計		83,623	100.0	85,265	100.0	83,980	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		13,932		13,353		13,437		
短期借入金		10,314		10,045		9,808		
一年内に返済予定の 長期借入金	2	4,338		3,099		3,421		
一年内に償還予定の社債		322		322		322		
コマーシャルペーパー		1,500		500		1,000		
未払金		2,880		3,125		2,574		
未払法人税等		1,221		561		1,155		
未払消費税等		204		34		101		
賞与引当金		748		689		721		
設備関係支払手形		618		147		157		
その他		1,210		2,134		1,784		
流動負債合計		37,290	44.6	34,011	39.9	34,483	41.1	
固定負債								
社債		1,311		989		1,150		
長期借入金	2	8,311		7,667		7,341		
繰延税金負債		508		486		462		
退職給付引当金		807		689		721		
役員退職慰労引当金		203		188		220		
執行役員退職慰労引当金		18		29		26		
連結調整勘定		179		139		159		
その他		238		518		495		
固定負債合計		11,578	13.9	10,708	12.6	10,578	12.6	
負債合計		48,868	58.5	44,720	52.5	45,062	53.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,695	2.0	2,224	2.6	1,955	2.3	
(資本の部)								
資本金		8,335	10.0	9,906	11.6	9,782	11.6	
資本剰余金		11,559	13.8	13,183	15.5	13,060	15.6	
利益剰余金		15,031	17.9	16,425	19.2	15,835	18.8	
その他有価証券評価差額金		228	0.3	286	0.3	225	0.3	
為替換算調整勘定		2,061	2.5	1,446	1.7	1,904	2.3	
自己株式		34	0.0	36	0.0	35	0.0	
資本合計		33,059	39.5	38,320	44.9	36,963	44.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		83,623	100.0	85,265	100.0	83,980	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			43,994	100.0		44,297	100.0		87,134	100.0
売上原価			30,796	70.0		32,226	72.7		62,001	71.2
売上総利益			13,198	30.0		12,070	27.3		25,133	28.8
販売費及び一般管理費	1									
販売費		3,723			3,859			7,228		
一般管理費		6,411	10,134	23.0	6,480	10,339	23.3	12,833	20,061	23.0
営業利益			3,063	7.0		1,731	3.9		5,071	5.8
営業外収益										
受取利息		49			49			73		
受取配当金		9			9			20		
為替差益					69					
スクラップ売却収益		74			49			180		
連結調整勘定償却額		19			19			39		
その他		124	277	0.6	205	404	0.9	307	622	0.7
営業外費用										
支払利息		198			142			347		
持分法による投資損失		22			212			65		
たな卸資産廃棄損		276			55			578		
その他		51	548	1.2	46	456	1.0	150	1,141	1.3
経常利益			2,792	6.4		1,679	3.8		4,552	5.2
特別利益										
固定資産売却益		14						22		
投資有価証券売却益		84			101			184		
その他		23	122	0.3	9	111	0.3	97	304	0.4
特別損失										
固定資産除却損	2	43			102			171		
固定資産売却損		13			0			16		
減損損失	3				75					
その他		10	66	0.2	4	183	0.4	18	205	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,848	6.5		1,607	3.6		4,652	5.3
法人税、住民税 及び事業税	4	1,192			637			1,719		
法人税等調整額		144	1,047	2.4	64	572	1.3	18	1,737	2.0
少数株主利益			321	0.7		204	0.5		539	0.6
中間(当期)純利益			1,478	3.4		829	1.9		2,375	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,375		13,060		11,375
資本剰余金増加高							
増資による増加高						1,440	
ストックオプション行使 による資本剰余金増加高		183	183	123	123	243	1,684
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11,559		13,183		13,060
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,751		15,835		13,751
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,478		829		2,375	
持分法適用関連会社の 増加に伴う増加高			1,478		829	44	2,419
利益剰余金減少高							
配当金		134		212		271	
役員賞与		36		26		36	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少額		28	198		239	28	336
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,031		16,425		15,835

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,848	1,607	4,652
2 減価償却費		2,336	2,195	4,837
3 減損損失			75	
4 連結調整勘定償却額		19	19	39
5 貸倒引当金の増減額		210	222	183
6 賞与引当金の増減額		38	32	65
7 退職給付引当金の増減額		7	34	78
8 役員等退職慰労引当金の 増減額		7	28	18
9 固定資産除却売却損益		41	102	164
10 投資有価証券売却損益		84	101	184
11 受取利息及び受取配当金		58	59	94
12 支払利息		198	142	347
13 為替差損益		15	12	12
14 持分法による投資損益		22	212	65
15 売上債権の増減額		2,150	1,237	598
16 仕入債務の増減額		614	165	57
17 たな卸資産の増減額		76	190	1,331
18 未払消費税等の増減額		38	77	373
19 役員賞与の支払額		36	26	36
20 その他		334	610	854
小計		3,449	3,718	8,365
21 利息及び配当金の受取額		36	78	85
22 利息の支払額		187	150	345
23 法人税等の支払額		850	1,175	1,417
営業活動による キャッシュ・フロー		2,447	2,469	6,687

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定資産の 取得による支出		3,759	3,500	6,113
2 固定資産の 売却による収入		36	9	81
3 固定資産除却 売却に伴う支出		3	34	7
4 投資有価証券の 売却等による収支		118	154	245
5 その他		147	145	262
投資活動による キャッシュ・フロー		3,755	3,516	6,057
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		479	260	140
2 コマーシャルペーパーの 純増減額		1,000	500	500
3 長期借入れによる収入		1,300	1,718	2,330
4 長期借入金の 返済による支出		1,797	1,691	4,890
5 社債の償還による支出		161	161	322
6 株式発行による収入		368	248	3,281
7 自己株式取得による支出		2	0	3
8 配当金の支払額		134	212	271
9 少数株主への 配当金の支払額		88	106	88
10 少数株主からの払込に よる収入				31
財務活動による キャッシュ・フロー		964	445	708
現金及び現金同等物に係る 換算差額		9	86	7
現金及び現金同等物の 増減額		334	1,405	1,345
現金及び現金同等物の 期首残高		4,606	6,341	4,606
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		388		388
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,661	4,935	6,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 日本ザンパック(株)、(株)ケイピー、日本リプロマシン工業(株)、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールディング(株)、日本アクリエース(株)、(株)ミラックス、関西プラスチック(株)、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL.、ジェイエスピーフォームプロダクツPTE.LTD.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、台湾ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.</p> <p>なお、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 日本ザンパック(株)、(株)ケイピー、日本リプロマシン工業(株)、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールディング(株)、日本アクリエース(株)、(株)ミラックス、関西プラスチック(株)、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL.、ジェイエスピーフォームプロダクツPTE.LTD.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、台湾ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO.,LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 日本ザンパック(株)、(株)ケイピー、日本リプロマシン工業(株)、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールディング(株)、日本アクリエース(株)、(株)ミラックス、関西プラスチック(株)、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL.、ジェイエスピーフォームプロダクツPTE.LTD.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、台湾ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO.,LTD.</p> <p>なお、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。また、ジェイエスピーインターナショナルs.r.o.は、当連結会計年度に新たに設立した会社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 シールドエアパッケージングS.A.S.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ジェイエスピーインターナショナルLTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の数3社 非連結子会社は、日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業(株) なお、山陰化成工業(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの たな卸資産	在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準 国内連結会社 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 国内連結会社 移動平均法による原価法 国内連結会社 主として移動平均法による原価法 在外連結会社 先入先出法による低価法	同左 同左	在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準 国内連結会社 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 国内連結会社 移動平均法による原価法 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	国内連結会社 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 在外連結会社 定額法	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>国内連結会社 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法</p>	同左	同左
貸倒引当金	<p>国内連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することにしております。</p>	同左	同左
賞与引当金	<p>国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p>	同左	<p>国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付引当金	<p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年間)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年間)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度よりの費用処理することとしております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>	同左	<p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年間)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年間)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて親会社及び一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>国内連結会社</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて親会社において、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
執行役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えて親会社において、執行役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>国内連結会社</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えて親会社において、執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	国内連結会社 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	国内連結会社 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金の金利 (3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。 国内連結会社 税抜方法によっております。	同左	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。 なお、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を5年間で均等償却しております。	連結調整勘定の償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、金額発生時の損益に計上することとしております。	同左
6 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が75百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、繰延資産の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前中間連結会計期間26百万円)については、独立掲記することとしました。また、固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」(前中間連結会計期間 5百万円)については、重要性が増したため独立掲記することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収益」(前中間連結会計期間62百万円)については、重要性が増したため独立掲記することとしました。また、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」(前中間連結会計期間114百万円)については、重要性が増したため独立掲記することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前中間連結会計期間 0百万円)及び「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間25百万円)については重要性が増したため独立掲記することとしました。従来、特別損失に「固定資産除却売却損」は合わせて表示しておりましたが、「固定資産除却損」(前中間連結会計期間91百万円)と「固定資産売却損」(前中間連結会計期間 1百万円)に独立掲記することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」(前中間連結会計期間 25百万円)は独立掲記することとしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「コマーシャルペーパーの純増減額」(前中間連結会計期間400百万円)は独立掲記することとしました。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が46百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が46百万円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が99百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が99百万円減少しております。 (新株発行費) 平成16年12月3日付を払込期日とする公募増資による新株発行(1,586千株)は、引受証券会社が引受価額(984.12円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,032.00円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額75百万円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する方式(従来の方)式)であれば、新株発行費として処理されるものであります。これに伴い、従来の方)式と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ75百万円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 56,061百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,297</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年内に返済 予定の長期 借入金</td> <td>1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,359</td> </tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 保証債務 (1)</p> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っておりません。</p> <p>333百万円</p>	建物	1,350百万円	機械装置	1,341	土地	2,605	計	5,297	一年内に返済 予定の長期 借入金	1,631百万円	長期借入金	728	計	2,359	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,131百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,178</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,995</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年内に返済 予定の長期 借入金</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>728</td> </tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 山陰化成工業(株) 390百万円</p> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>321百万円</p>	建物	1,212百万円	機械装置	1,178	土地	2,605	計	4,995	一年内に返済 予定の長期 借入金	598百万円	長期借入金	130	計	728	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 57,164百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,158</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年内に返済 予定の長期 借入金</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>839</td> </tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 保証債務 (1)</p> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っておりません。</p> <p>341百万円</p>	建物	1,298百万円	機械装置	1,255	土地	2,605	計	5,158	一年内に返済 予定の長期 借入金	682百万円	長期借入金	157	計	839
建物	1,350百万円																																											
機械装置	1,341																																											
土地	2,605																																											
計	5,297																																											
一年内に返済 予定の長期 借入金	1,631百万円																																											
長期借入金	728																																											
計	2,359																																											
建物	1,212百万円																																											
機械装置	1,178																																											
土地	2,605																																											
計	4,995																																											
一年内に返済 予定の長期 借入金	598百万円																																											
長期借入金	130																																											
計	728																																											
建物	1,298百万円																																											
機械装置	1,255																																											
土地	2,605																																											
計	5,158																																											
一年内に返済 予定の長期 借入金	682百万円																																											
長期借入金	157																																											
計	839																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売運賃 2,756百万円 保管料 225 給料手当 2,018 ・賞与 賞与引当金 309 繰入額 減価償却費 442 賃借料 345 研究開発費 1,022</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、機械の除却によるもので あります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売運賃 2,868百万円 保管料 254 給料手当 2,041 ・賞与 賞与引当金 268 繰入額 減価償却費 547 賃借料 362 研究開発費 875</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、機械の除却によるもので あります。</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において 当社グループは以下のとおり 減損損失を計上いたしました。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 鹿沼市</td> <td>製造 設備</td> <td>機械 装置等</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>栃木県 鹿沼市他</td> <td>遊休 設備</td> <td>機械 装置等</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理区分上の 品種と投資意思決定の単位、 さらに生産並びにキャッシ ュ・イン・フローの相互依存 的関係を考慮し、資産のグル ーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継 続してマイナスとなっている グループや遊休資産等を対象 とし、回収可能価額が帳簿価 額を下回るものについて帳簿 価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失と して特別損失に75百万円計上 しております。 その内訳は、建物及び構築物 1百万円、機械装置及び運搬 具46百万円、その他28百万円 であります。 なお、当資産グループの回収 可能価額は正味売却価額によ り測定しておりますが、汎用 性のない特殊な資産であるこ とから有償での売却可能性は 無いものと評価しております。</p> <p>4 法人税、住民税及び事業税 当中間連結会計期間の法人 税、住民税及び事業税には、 過年度法人税等戻入額29百万 円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	減損 損失	栃木県 鹿沼市	製造 設備	機械 装置等	44	栃木県 鹿沼市他	遊休 設備	機械 装置等	31	計			75	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売運賃 5,517百万円 保管料 483 給料手当 4,125 ・賞与 賞与引当金 311 繰入額 減価償却費 937 賃借料 685 研究開発費 2,043</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、機械の除却によるもので あります。</p>
場所	用途	種類	減損 損失															
栃木県 鹿沼市	製造 設備	機械 装置等	44															
栃木県 鹿沼市他	遊休 設備	機械 装置等	31															
計			75															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 6,069百万円	現金及び 預金勘定 6,589百万円	現金及び 預金勘定 7,572百万円
預金期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,408	預金期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,653	預金期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,393
現金及び 現金同等物 4,661	現金及び 現金同等物 4,935	流動資産(その 他)に含まれる 現金同等物 162
		現金及び 現金同等物 6,341

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、期末残高相当額 (単位：百万円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>810</td> <td>161</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>644</td> <td>314</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109</td> <td>44</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,565</td> <td>519</td> <td>1,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	810	161	649	工具・器具・備品	644	314	330	ソフトウェア	109	44	65	合計	1,565	519	1,045	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>913</td> <td>252</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>567</td> <td>305</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>150</td> <td>71</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,631</td> <td>629</td> <td>1,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	913	252	661	工具・器具・備品	567	305	262	ソフトウェア	150	71	78	合計	1,631	629	1,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>860</td> <td>197</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>664</td> <td>370</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>150</td> <td>56</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675</td> <td>624</td> <td>1,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	860	197	662	工具・器具・備品	664	370	294	ソフトウェア	150	56	93	合計	1,675	624	1,051
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	810	161	649																																																											
工具・器具・備品	644	314	330																																																											
ソフトウェア	109	44	65																																																											
合計	1,565	519	1,045																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	913	252	661																																																											
工具・器具・備品	567	305	262																																																											
ソフトウェア	150	71	78																																																											
合計	1,631	629	1,001																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	860	197	662																																																											
工具・器具・備品	664	370	294																																																											
ソフトウェア	150	56	93																																																											
合計	1,675	624	1,051																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	244百万円	1年超	801	合計	1,045	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121	1年以内	146百万円	1年超	783	合計	929	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	233百万円	1年超	768	合計	1,001	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135	1年以内	137百万円	1年超	652	合計	789	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	250百万円	1年超	800	合計	1,051	支払リース料	254百万円	減価償却費相当額	254	1年以内	130百万円	1年超	714	合計	844												
1年以内	244百万円																																																													
1年超	801																																																													
合計	1,045																																																													
支払リース料	121百万円																																																													
減価償却費相当額	121																																																													
1年以内	146百万円																																																													
1年超	783																																																													
合計	929																																																													
1年以内	233百万円																																																													
1年超	768																																																													
合計	1,001																																																													
支払リース料	135百万円																																																													
減価償却費相当額	135																																																													
1年以内	137百万円																																																													
1年超	652																																																													
合計	789																																																													
1年以内	250百万円																																																													
1年超	800																																																													
合計	1,051																																																													
支払リース料	254百万円																																																													
減価償却費相当額	254																																																													
1年以内	130百万円																																																													
1年超	714																																																													
合計	844																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	896	1,280	384
その他			
計	896	1,280	384

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 993百万円
(うち関係会社株式) (639百万円)

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	796	1,277	481
その他			
計	796	1,277	481

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 834百万円
(うち関係会社株式) (447百万円)

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	844	1,223	379
その他			
合計	844	1,223	379

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 1百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,059百万円
(うち関係会社株式) (678百万円)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	シート 事業	ビーズ 事業	ボード 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,635	22,240	3,397	2,721	43,994		43,994
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高		28	2	159	191	(191)	
計	15,635	22,269	3,399	2,881	44,185	(191)	43,994
営業費用	14,178	20,090	3,199	2,773	40,241	689	40,930
営業利益	1,457	2,178	200	107	3,944	(880)	3,063

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	シート 事業	ビーズ 事業	ボード 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,962	23,565	3,637	3,131	44,297		44,297
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	36	3	171	211	(211)	
計	13,962	23,601	3,641	3,303	44,508	(211)	44,297
営業費用	13,680	21,425	3,532	3,268	41,906	658	42,565
営業利益	281	2,176	108	34	2,601	(869)	1,731

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	シート 事業	ビーズ 事業	ボード 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,076	44,742	6,687	5,627	87,134		87,134
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高		57	6	347	411	(411)	
計	30,076	44,800	6,694	5,975	87,546	(411)	87,134
営業費用	27,729	40,816	6,375	5,800	80,722	1,340	82,062
営業利益	2,347	3,984	318	174	6,824	(1,752)	5,071

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pパール、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、アクリエース、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業...PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ミラフィット、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、その他関連商品

2 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間883百万円、当中間連結会計期間865百万円、前連結会計年度1,753百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,035	4,442	4,133	2,383	43,994		43,994
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	330		8	21	359	(359)	
計	33,365	4,442	4,141	2,404	44,354	(359)	43,994
営業費用	31,358	4,070	3,415	1,583	40,427	503	40,930
営業利益	2,007	372	726	820	3,927	(863)	3,063

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ フランス・ドイツ

(3) アジア シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は883百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,386	4,196	4,292	3,421	44,297		44,297
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	363		5	13	382	(382)	
計	32,750	4,196	4,297	3,435	44,679	(382)	44,297
営業費用	31,771	4,099	3,910	2,321	42,102	462	42,565
営業利益	978	96	387	1,114	2,577	(845)	1,731

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,189	8,375	8,339	5,230	87,134		87,134
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	763	0	17	24	805	(805)	
計	65,952	8,376	8,356	5,254	87,940	(805)	87,134
営業費用	62,247	8,237	7,158	3,501	81,144	918	82,062
営業利益	3,705	138	1,198	1,752	6,795	(1,724)	5,071

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間は865百万円、前連結会計年度は1,753百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	4,445	4,144	2,541	11,131
連結売上高				43,994
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	9.4	5.8	25.3

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	4,207	4,281	3,526	12,014
連結売上高				44,297
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	9.7	8.0	27.1

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	8,398	8,337	5,474	22,210
連結売上高				87,134
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	9.6	6.3	25.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス

(3) その他の地域.....アジア・オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,205.73円	1,246.11円	1,214.44円
1株当たり中間 (当期)純利益	54.40円	27.16円	83.17円
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	53.11円	26.85円	81.52円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,478	829	2,375
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			25
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(25)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,478	829	2,349
普通株式の期中 平均株式数(株)	27,185,379	30,556,082	28,253,089
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(株)	662,388	353,425	572,211
(うち新株引受権(株))	(330,791)	(128,792)	(265,579)
(うち新株予約権(株))	(331,597)	(224,633)	(306,632)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権の目的と なる普通株式 潜在株式の数 117,000株 これらの詳細につい ては、第4提出会社 の状況 1株式等の状 況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおり であります。	新株予約権の目的と なる普通株式 潜在株式の数 237,000株 これらの詳細につい ては、第4提出会社 の状況 1株式等の状 況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおり であります。	新株予約権の目的と なる普通株式 潜在株式の数 117,000株 これらの詳細につい ては、第4提出会社 の状況 1株式等の状 況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>平成16年11月15日に開催されました取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資及び第三者割当増資による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 公募による新株式発行</p> <p>発行新株式の 普通株式 種類及び数 1,586,000株 発行価格 1株につき 1,032円 発行価額 1株につき 984.12円 発行価額の 1,560,814,320円 総額 資本組入額 1株につき 493円 資本組入額の 781,898,000円 総額 申込期日 平成16年11月30日 払込期日 平成16年12月3日 配当起算日 平成16年10月1日 資金の用途 設備資金及び 借入金の返済資金</p> <p>(注) 発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となっております。</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行</p> <p>発行新株式の 普通株式 種類及び数 1,227,000株 発行価格 1株につき 1,032円 発行価額 1株につき 984.12円 発行価額 1,207,515,240円 の総額 資本組入額 1株につき 493円 資本組入額の 604,911,000円 総額 申込期日 平成16年11月30日 払込期日 平成16年12月3日 配当起算日 平成16年10月1日 資金の用途 設備資金及び 借入金の返済資金</p> <p>割当先 三菱瓦斯化学株式会社</p> <p>(注) 発行価格と発行価額との差額の総額は、資本準備金となっております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,079		1,431		1,576	
受取手形		5,903		5,498		5,566	
売掛金		10,793		11,911		10,975	
たな卸資産		3,750		4,032		3,958	
繰延税金資産		410		251		309	
その他		1,952		1,748		2,149	
貸倒引当金		9		0		0	
流動資産合計		23,880	39.2	24,874	40.1	24,534	40.2
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		6,791		6,581		6,616	
機械及び装置		5,664		5,420		5,299	
土地		8,223		8,274		8,223	
その他		1,158	21,838	1,733	22,010	1,155	21,295
無形固定資産		174		145		164	
投資その他の資産							
投資有価証券		1,328		1,320		1,285	
関係会社株式		11,828		12,034		12,034	
関係会社出資金		322		501		501	
繰延税金資産		148		80		130	
その他		1,339		1,120		1,160	
貸倒引当金		14	14,954	8	15,048	11	15,099
固定資産合計		36,967	60.8	37,204	59.9	36,560	59.8
繰延資産							
社債発行費		14	0.0	4	0.0	9	0.0
資産合計		60,862	100.0	62,083	100.0	61,104	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		941		594		583		
買掛金		6,821		7,243		6,806		
短期借入金		5,630		5,630		5,640		
一年内に返済予定の 長期借入金	2	3,500		2,752		2,656		
一年内に償還予定の社債		322		322		322		
コマーシャルペーパー		1,500		500		1,000		
未払金		2,352		2,978		2,284		
未払法人税等		50		70		176		
未払消費税等				30				
賞与引当金		530		472		504		
その他		732		211		198		
流動負債合計		22,380	36.8	20,804	33.5	20,172		33.0
固定負債								
社債		1,311		989		1,150		
長期借入金	2	6,966		6,614		6,335		
退職給付引当金		499		372		422		
役員退職慰労引当金		188		169		203		
執行役員退職慰労引当金		18		29		26		
その他		117		101		101		
固定負債合計		9,100	14.9	8,276	13.3	8,239		13.5
負債合計		31,481	51.7	29,081	46.8	28,411		46.5
(資本の部)								
資本金								
資本金		8,335	13.7	9,906	16.0	9,782		16.0
資本剰余金								
資本準備金		11,559		13,183		13,060		
資本剰余金合計		11,559	19.0	13,183	21.2	13,060		21.4
利益剰余金								
利益準備金		362		362		362		
任意積立金		8,560		8,800		8,560		
中間(当期)未処分利益		374		517		747		
利益剰余金合計		9,297	15.3	9,679	15.7	9,669		15.8
その他有価証券評価差額金		222	0.4	268	0.4	215		0.4
自己株式		34	0.1	36	0.1	35		0.1
資本合計		29,381	48.3	33,002	53.2	32,692		53.5
負債・資本合計		60,862	100.0	62,083	100.0	61,104		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		23,357	100.0	24,465	100.0	47,433	100.0
売上原価		17,443	74.7	18,383	75.1	35,359	74.5
売上総利益		5,913	25.3	6,081	24.9	12,073	25.5
販売費及び一般管理費		6,027	25.8	5,959	24.4	11,823	25.0
営業利益又は 営業損失()		113	0.5	122	0.5	250	0.5
営業外収益							
受取利息		6		6		12	
受取配当金		138		163		540	
その他		152	297	188	358	343	897
営業外費用							
支払利息		91		73		184	
その他		37	128	42	115	105	290
経常利益		55	0.2	364	1.5	856	1.8
特別利益	1	85	0.4	101	0.4	200	0.4
特別損失	2	35	0.1	143	0.6	148	0.3
税引前中間(当期)純利益		104	0.5	323	1.3	908	1.9
法人税、住民税 及び事業税		25		31		196	
過年度法人税等戻入額				29			
法人税等調整額		7	18	72	74	116	312
中間(当期)純利益		86	0.4	248	1.0	595	1.3
前期繰越利益		288		269		288	
中間配当額						137	
中間(当期)未処分利益		374		517		747	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる 正味の債権(及び債務)の評価基 準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、四日市第二工場に ついては定額法によっており ます。 なお、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しておりま す。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる 正味の債権(及び債務)の評価基 準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる 正味の債権(及び債務)の評価基 準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、44百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「一年内返済予定の長期借入金」(前中間会計期間2,323百万円)及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間2,029百万円)につきましては、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することと致しました。</p> <p>また、固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」(前中間会計期間 5百万円)及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」(前中間会計期間188百万円)については重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することと致しました。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が35百万円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が79百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が79百万円減少しております。</p> <p>(新株発行費)</p> <p>平成16年12月3日付を払込期日とする公募増資による新株発行(1,586千株)は、引受証券会社が引受価額(984.12円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,032.00円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価格との差額75百万円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式(従来の方式)であれば、新株発行費として処理されるものであります。これに伴い、従来の方式と比較して経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75百万円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,395百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,244百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,599百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
建物 1,350百万円	建物 1,212百万円	建物 1,298百万円
機械装置 1,341	機械装置 1,178	機械装置 1,255
土地 2,605	土地 2,605	土地 2,605
計 5,297	計 4,995	計 5,158
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 2,359百万円 (1年以内返済予定分を含む) 上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。	長期借入金 728百万円 (1年以内返済予定分を含む) 上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。	長期借入金 839百万円 (1年以内返済予定分を含む) 上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
(1) 銀行借入金に対する保証	(1) 銀行借入金に対する保証	(1) 銀行借入金に対する保証
関係会社	関係会社	関係会社
日本ザンパック(株) 680百万円	日本ザンパック(株) 550百万円	日本ザンパック(株) 620百万円
(株)ケイピー 950	(株)ケイピー 950	(株)ケイピー 950
ジェイエスピー モールディング(株) 44	ジェイエスピー モールディング(株) 32	ジェイエスピー モールディング(株) 38
油化三昌建材(株) 200	油化三昌建材(株) 200	油化三昌建材(株) 200
日本リプロマシ ン工業(株) 230	日本リプロマシ ン工業(株) 230	日本リプロマシ ン工業(株) 230
日本アクリエース (株) 491	日本アクリエース (株) 624	日本アクリエース (株) 405
ジェイエスピーイ ンターナショナル SARL 1,599	ジェイエスピーイ ンターナショナル SARL 1,665	ジェイエスピーイ ンターナショナル SARL 1,174
ジェイエスピーイ ンターナショナル グループLTD. 362	ジェイエスピーフ ォームプロダクツ PTE.LTD. 157	ジェイエスピーイ ンターナショナル グループLTD. 322
ジェイエスピーフ ォームプロダクツ PTE.LTD. 278	タイワンジェイエ スピーケミカル CO.,LTD. 371	ジェイエスピーフ ォームプロダクツ PTE.LTD. 186
タイワンジェイエ スピーケミカル CO.,LTD. 598	関西プラスト(株) 6	タイワンジェイエ スピーケミカル CO.,LTD. 439
関西プラスト(株) 18	山陰化成工業(株) 390	関西プラスト(株) 12
計 5,452	ジェイエスピーブ ラスチックス (ウシイ)CO.,LTD. 218	ジェイエスピーブ ラスチックス (ウシイ)CO.,LTD. 100
	ジェイエスピーイ ンターナショナル トレーディング (シャンハイ) CO.,LTD. 12	ジェイエスピーイ ンターナショナル トレーディング (シャンハイ) CO.,LTD. 12
	計 5,407	計 4,690

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
上記のうち外貨建	上記のうち外貨建	上記のうち外貨建
外貨建金額 円換算額	外貨建金額 円換算額	外貨建金額 円換算額
3,260 千米ドル 362百万円	1,930 千米ドル 218百万円	3,400 千米ドル 365百万円
11,677 千ユーロ 1,599	12,227 千ユーロ 1,665	8,452 千ユーロ 1,174
千シンガ	千シンガ	千シンガ
4,250 ポール 278	2,350 ポール 157	2,850 ポール 186
ドル	ドル	ドル
183 千NTドル 598	106,900 千NTドル 371	130,000 千NTドル 439
	900 千人民元 12	5,410 千人民元 70
(2) 勤労者財産形成促進法に基づ	(2) 勤労者財産形成促進法に基づ	(2) 勤労者財産形成促進法に基づ
く従業員の銀行借入金に対す	く従業員の銀行借入金に対す	く従業員の銀行借入金に対す
る保証	る保証	る保証
333百万円	321百万円	341百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 84百万円 売却益</p> <p>2 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 4百万円 機械及び装置 23 その他 8</p> <hr/> <p>計 35</p>	<p>1 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 101百万円 売却益</p> <p>2 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 83百万円 機械及び装置 7 その他 7</p> <hr/> <p>計 98</p> <p>減損損失 当中間会計期間において当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 鹿沼市</td> <td>製造 設備</td> <td>機械 装置等</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・イン・フローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているグループや遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に44百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1百万円、機械及び装置42百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県 鹿沼市	製造 設備	機械 装置等	44	<p>1 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 184百万円 売却益</p> <p>2 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22百万円 機械及び装置 109 工具器具及び備品 6 その他 8</p> <hr/> <p>計 147</p>
場所	用途	種類	減損損失							
栃木県 鹿沼市	製造 設備	機械 装置等	44							
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 949百万円 無形固定資産 20</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 924百万円 無形固定資産 19</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,019百万円 無形固定資産 40</p>								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34</td> <td>15</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>524</td> <td>239</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53</td> <td>36</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87</td> <td>33</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700</td> <td>324</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	34	15	19	工具・器具・備品	524	239	285	その他	53	36	16	ソフトウェア	87	33	54	合計	700	324	375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34</td> <td>20</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>428</td> <td>216</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>21</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124</td> <td>55</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624</td> <td>313</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	34	20	14	工具・器具・備品	428	216	212	その他	36	21	15	ソフトウェア	124	55	69	合計	624	313	310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>534</td> <td>289</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40</td> <td>21</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124</td> <td>42</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>734</td> <td>371</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	34	17	17	工具・器具・備品	534	289	244	その他	40	21	18	ソフトウェア	124	42	81	合計	734	371	362
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	34	15	19																																																																							
工具・器具・備品	524	239	285																																																																							
その他	53	36	16																																																																							
ソフトウェア	87	33	54																																																																							
合計	700	324	375																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	34	20	14																																																																							
工具・器具・備品	428	216	212																																																																							
その他	36	21	15																																																																							
ソフトウェア	124	55	69																																																																							
合計	624	313	310																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	34	17	17																																																																							
工具・器具・備品	534	289	244																																																																							
その他	40	21	18																																																																							
ソフトウェア	124	42	81																																																																							
合計	734	371	362																																																																							
なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	123百万円	1年超	252	合計	375	2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	99百万円	1年超	210	合計	310	2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	119百万円	1年超	243	合計	362																																																						
1年以内	123百万円																																																																									
1年超	252																																																																									
合計	375																																																																									
1年以内	99百万円																																																																									
1年超	210																																																																									
合計	310																																																																									
1年以内	119百万円																																																																									
1年超	243																																																																									
合計	362																																																																									
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130																																																												
支払リース料	66百万円																																																																									
減価償却費相当額	66																																																																									
支払リース料	66百万円																																																																									
減価償却費相当額	66																																																																									
支払リース料	130百万円																																																																									
減価償却費相当額	130																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071.58円	1,073.18円	1,074.04円
1株当たり中間 (当期)純利益	3.17円	8.13円	20.19円
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	3.10円	8.04円	19.79円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	86	248	595
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			25
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(25)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	86	248	570
普通株式の期中 平均株式数(株)	27,185,379	30,556,082	28,253,089
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(株)	662,388	353,425	572,211
(うち新株引受権(株))	(330,791)	(128,792)	(265,579)
(うち新株予約権(株))	(331,597)	(224,633)	(306,632)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権の目的と なる普通株式 潜在株式の数 117,000株 これらの詳細につい ては、第4提出会社 の状況 1株式等の状 況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおり であります。	新株予約権の目的と なる普通株式 潜在株式の数 237,000株 これらの詳細につい ては、第4提出会社 の状況 1株式等の状 況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおり であります。	新株予約権の目的と なる普通株式 潜在株式の数 117,000株 これらの詳細につい ては、第4提出会社 の状況 1株式等の状 況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>平成16年11月15日に開催されました取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資及び第三者割当増資による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 公募による新株式発行</p> <p>発行新株式の 普通株式 種類及び数 1,586,000株 発行価格 1株につき 1,032円 発行価額 1株につき 984.12円 発行価額の 1,560,814,320円 総額 資本組入額 1株につき 493円 資本組入額の 781,898,000円 総額 申込期日 平成16年11月30日 払込期日 平成16年12月3日 配当起算日 平成16年10月1日 資金の用途 設備資金及び 借入金の返済資金</p> <p>(注) 発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となっております。</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行</p> <p>発行新株式の 普通株式 種類及び数 1,227,000株 発行価格 1株につき 1,032円 発行価額 1株につき 984.12円 発行価額 1,207,515,240円 の総額 資本組入額 1株につき 493円 資本組入額の 604,911,000円 総額 申込期日 平成16年11月30日 払込期日 平成16年12月3日 配当起算日 平成16年10月1日 資金の用途 設備資金及び 借入金の返済資金</p> <p>割当先 三菱瓦斯化学株式会社</p> <p>(注) 発行価格と発行価額との差額の総額は、資本準備金となっております。</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月1日開催の取締役会において、第48期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	184百万円
1株当たりの額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|---|---------------------|----------------|---|------------|------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月29日 |
| | | | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社JSP：以下同じ)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月3日に公募増資及び第三者割当増資による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社JSP: 以下同じ)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社JSP：以下同じ)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピーの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月3日に公募増資及び第三者割当増資による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社JSP：以下同じ)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピーの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。